宇部市営旅客自動車運送事業審議会
参考資料

令和８年７月２４日
宇部市交通局

審議会の概要について

宇部市営旅客自動車運送事業審議会の概要

概要とこれまでの開催状況

宇部市営旅客自動車運送事業審議会

宇部市営旅客自動車運送事業審議会条例

（設置）
第一条　市長の諮問に応じ、**宇部市営旅客自動車による旅客運送事業の経営に関する重要事項を調査審議させる**ため、宇部市営旅客自動車運送事業審議会を設置する。

（組織）
第二条　審議会は、委員十五人以内で組織する。
2　委員は、知識経験を有する者その他市長が適当と認める者のうちから市長が任命する。

これまでの開催状況

- 昭和４８年　経営健全化を図るための諸方策等
- 昭和５５年　経営の健全化を図る方策について
- 平成１２年　経営の健全化を図るための方策等について
- 令和２年　バス事業のあり方と運営の最適化について

答申（要旨）
・労働力不足に起因する運転士不足等に対応するため
・地域の移動の担い手であるため
・政策立案に必要な情報を保有するため
公営交通事業を継続することが望ましい。

宇部市営旅客自動車運送事業審議会の設置

諮問事項と審議内容

諮問事項

◆ 交通事業の持続可能な運営を図るための経営のあり方について意見を求める

①諮問

②答申

宇部市公共交通協議会

◆ 地域の交通政策を協議する中で、答申内容を展開

③報告

宇部市旅客自動車運送事業審議会

審議事項

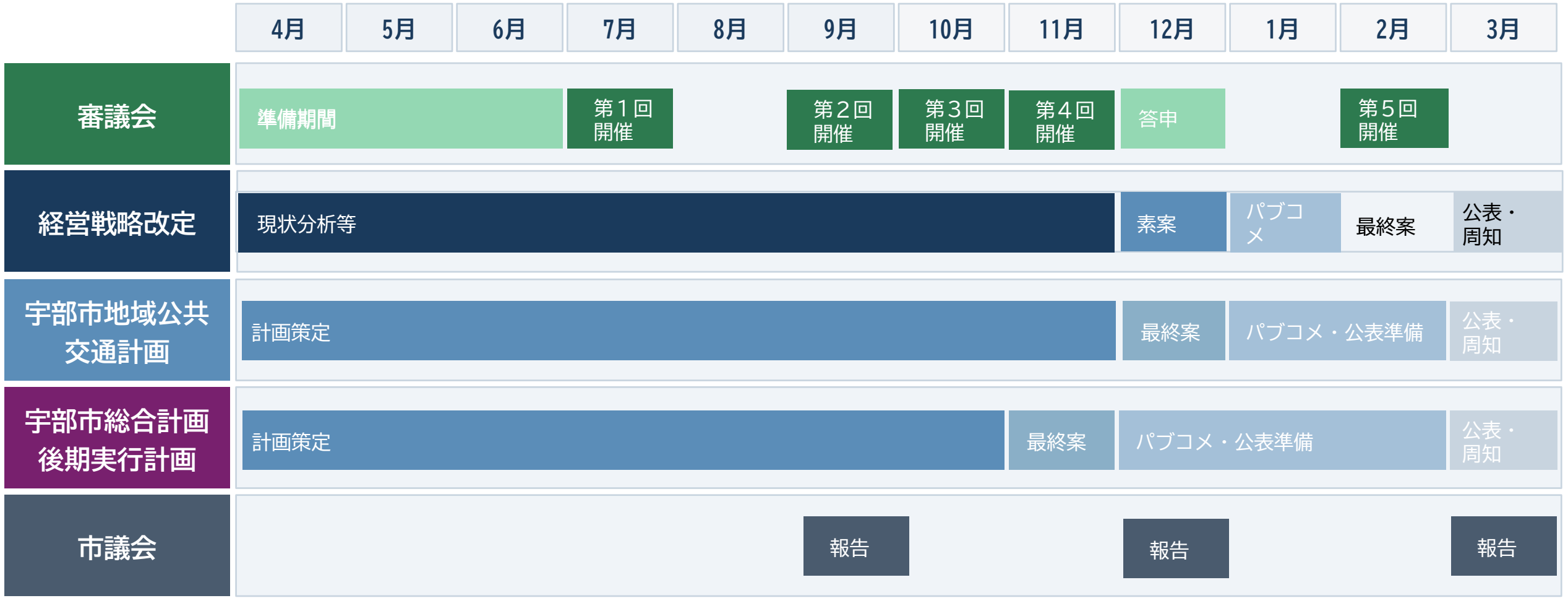
1. 持続可能な事業運営に向けた経営の基本方針について（経営戦略の改定）
   - ① 安心・安全運行への取組
   - ② 利用促進・サービス向上
   - ③ 経営基盤強化・人材確保
2. 適正な受益者負担のあり方について
   - ① 普通運賃／通勤・通学定期
   - ② サバスク・サバスク学割・サバスクmini

答申予定内容

1. 持続可能な事業運営に向けた経営の基本方針に対する取組内容の提言
   - ① 安心・安全運行への取組
   - ② 利用促進・サービス向上
   - ③ 経営基盤強化・人材確保
2. 適正な受益者負担のあり方についての検討
   - ① 運賃改定の必要性
   - ② 普通運賃等改定幅及びサバスク等の見直しについて

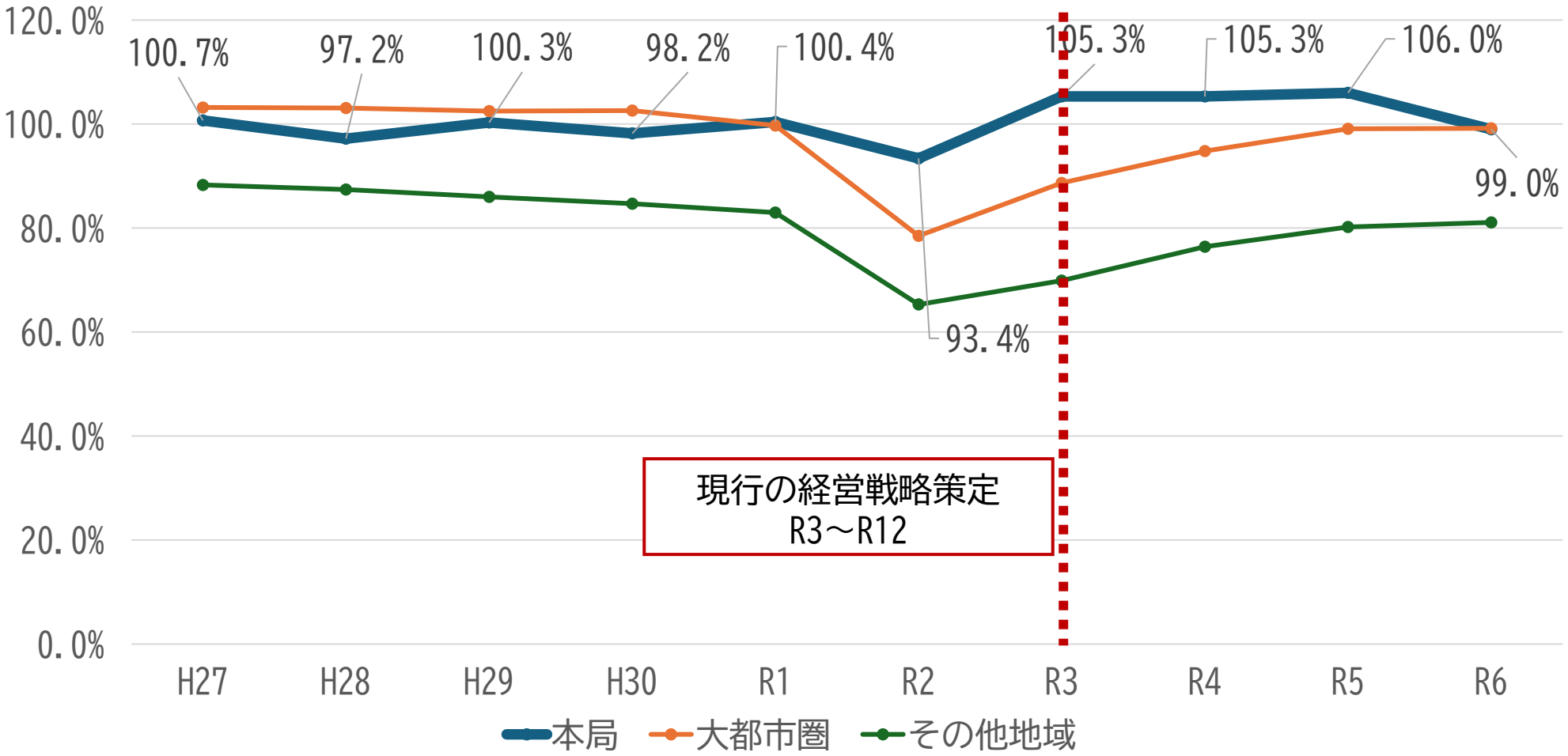
令和８年度 審議会スケジュール（案）

関連事業との関係



現行の経営戦略の主な取組に関する振り返り

全国のバス事業者経常収支率



経営戦略の取組実績一覧表（令和７年度まで）

基本方針名	取組区分	取組項目	内容	具体策
安心・安全運行への取組	―	―	安全運転講習の充実	全運転士を対象に毎年１回安全運転講習会を実施した
			接客・接遇サービスの向上に向けた外部講師を活用した研修の実施	JALの講師を招き、R3,R4で各２日間おもてなし研修を実施した
利用促進への取組	①デジタル化の推進	ICカードの導入	利用データの活用による路線の見直し、新たな施策の企画、業務効率化を図る	紙の定期券販売の廃止⇒IC化を実施した
			山口大学工学部、高専などとの協働、人材登用により利用データを活用する	山口大学と連携し、中高生１００円バスを実施し、施策効果の検証を実施した
		うべバスナビなどデジタル技術の活用	デジタルサイネージと連携することにより、近接情報などを可視化する	新川営業所、宇部市役所、フジグラン、ゆめタウン、宇部中央病院へデジタルサイネージを設置した
			オープンデータ化し、運行情報を充実させる	Google検索にGTFSデータを連携した
			車内Wifi設置拡大を検討する	令和６年３月２９日をもって車内における公衆無線LANの提供を廃止した

経営戦略の取組実績一覧表（令和７年度まで）

基本方針名	取組区分	取組項目	内容	具体策
利用促進への取組	①デジタル化の推進	液晶運賃表示器	高齢者に見やすい表示とし、多言語対応とする	視認性を高めるため文字サイズを拡大し、英語表記に対応した
			市政情報等新たな広告媒体としての活用を検討する	検討の結果、未実施とした
	②情報発信強化	まちづくりと連携した広報機会の創出	市民の意見や要望を取り入れる	ホームページにお問い合わせフォームを設置した
			公共施設・商業施設・医療機関で利用情報を提供	宇部市役所、フジグラン、ゆめタウン、宇部中央病院へデジタルサイネージを設置した
			公共交通の使いやすさのPR	お客様感謝デーの開催や、宇部まつりなど市のイベントに参加し、市営バスの広報を実施した
			路線や時刻、運賃情報をわかりやすく伝えるためのブランディング	主要幹線のブランディングを目指した「うべバス」（https://ubebus.com/）を山口大学などと連携して実施した

経営戦略の取組実績一覧表（令和７年度まで）

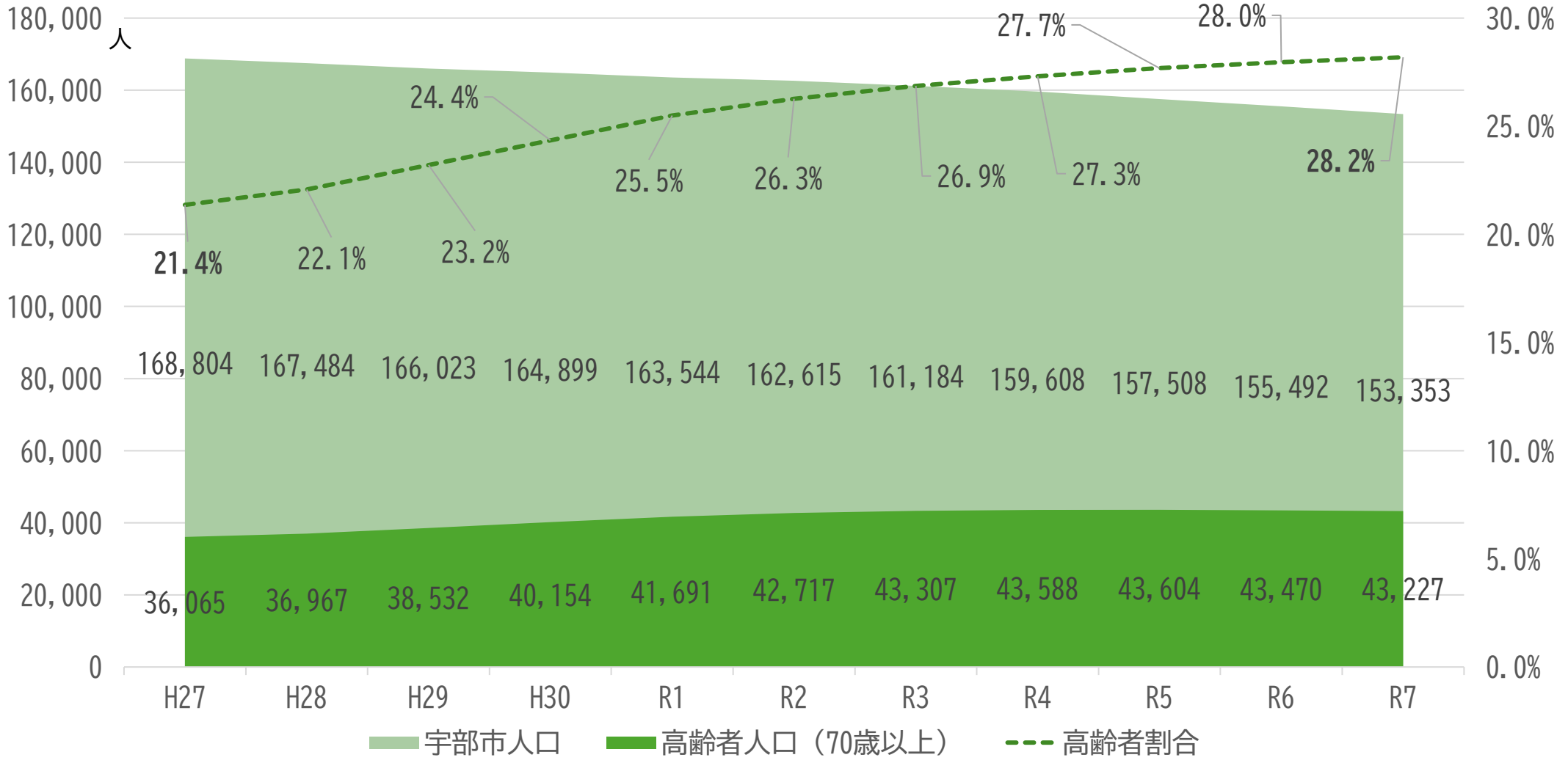
基本方針名	取組区分	取組項目	内容	具体策
利用促進への取組	③乗り方教室	―	市内の小学校、高齢者等を対象とした乗り方教室	小学校の社会見学時、市政出前講座による高齢者乗り方教室などを実施した
			ICカード使用方法の紹介	高齢者乗り方教室において利用方法を紹介した
経営基盤強化への取組	①適正な人員確保	―	民間事業者のノウハウを取り入れた教育プログラムの実施	民間企業が行っている安全実技研修を視察した
			正規職員への登用制度の推進	正規職員登用選考試験を毎年度実施した
			人員計画の見直し検討	運転士不足傾向が続いているため、増加に向けた計画は未策定
	②貸切事業の見直し	―	貸切車両の有効活用と利益最大化	主催貸切を休止し、一般貸切と固定貸切を中心に貸切を受注した

経営戦略の取組実績一覧表（令和７年度まで）

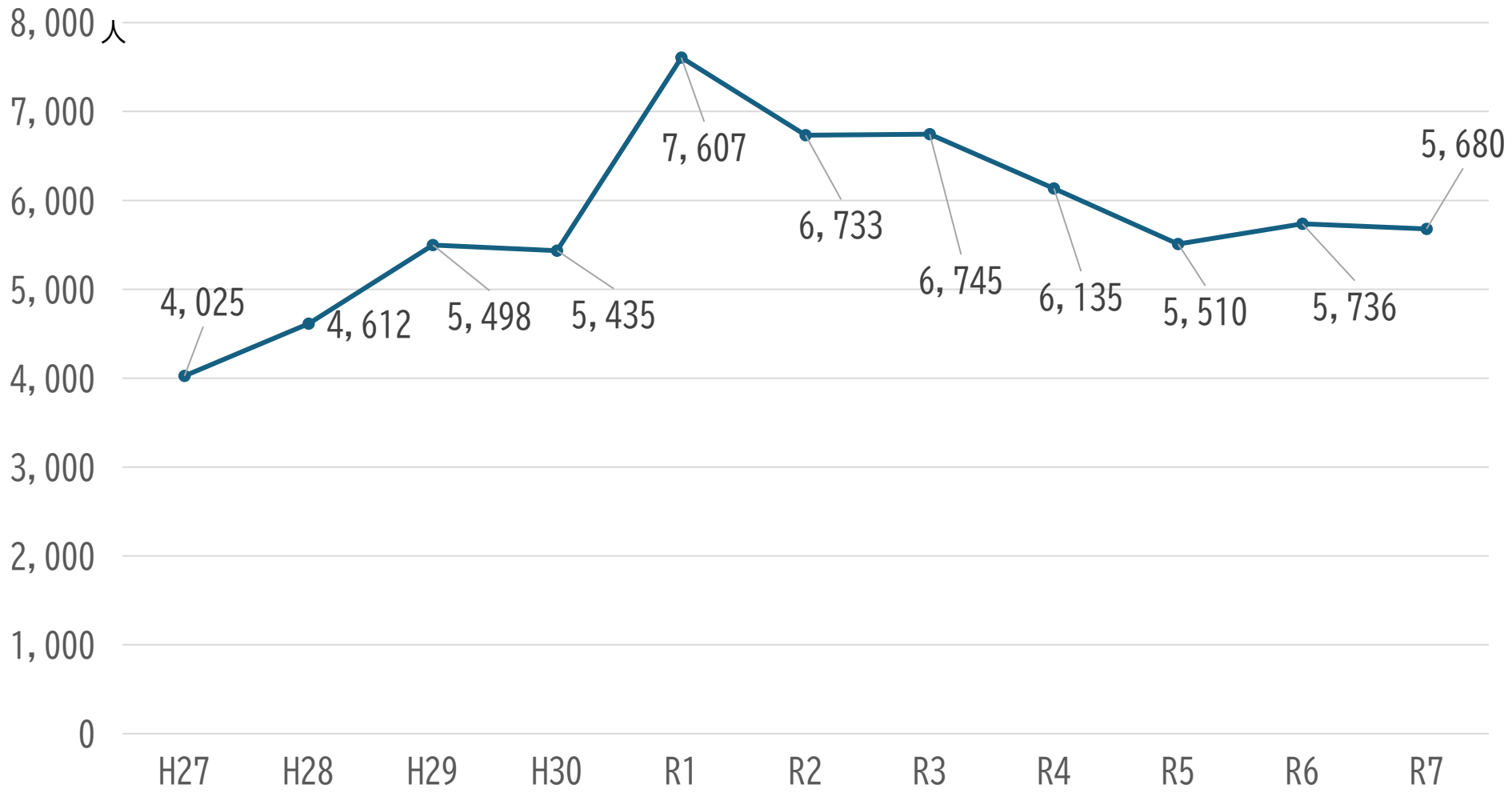
基本方針名	取組区分	取組項目	内容	具体策
経営基盤強化への取組	③新たな事業展開	―	市民ニーズをとらえた新たな事業展開を図る	貨客混載事業の可能性について図書返却サービス実証事業を実施した ※令和７年度で終了
	④既存事業の強化	民間活力を生かした広告収入の増加	車体広告の拡大	広告代理店との協議を実施した
			バス停に設置しているベンチのスポンサー募集	令和４年４月に広告代理店と協定を締結し、７か所の停留所、１４基の広告付きベンチを設置した
			デジタルサイネージや液晶運賃表示器を活かしたスポンサーの募集	検討の結果、未実施とした

宇部市交通局を取り巻く経営環境について

宇部市における人口動向及び高齢者人口推移

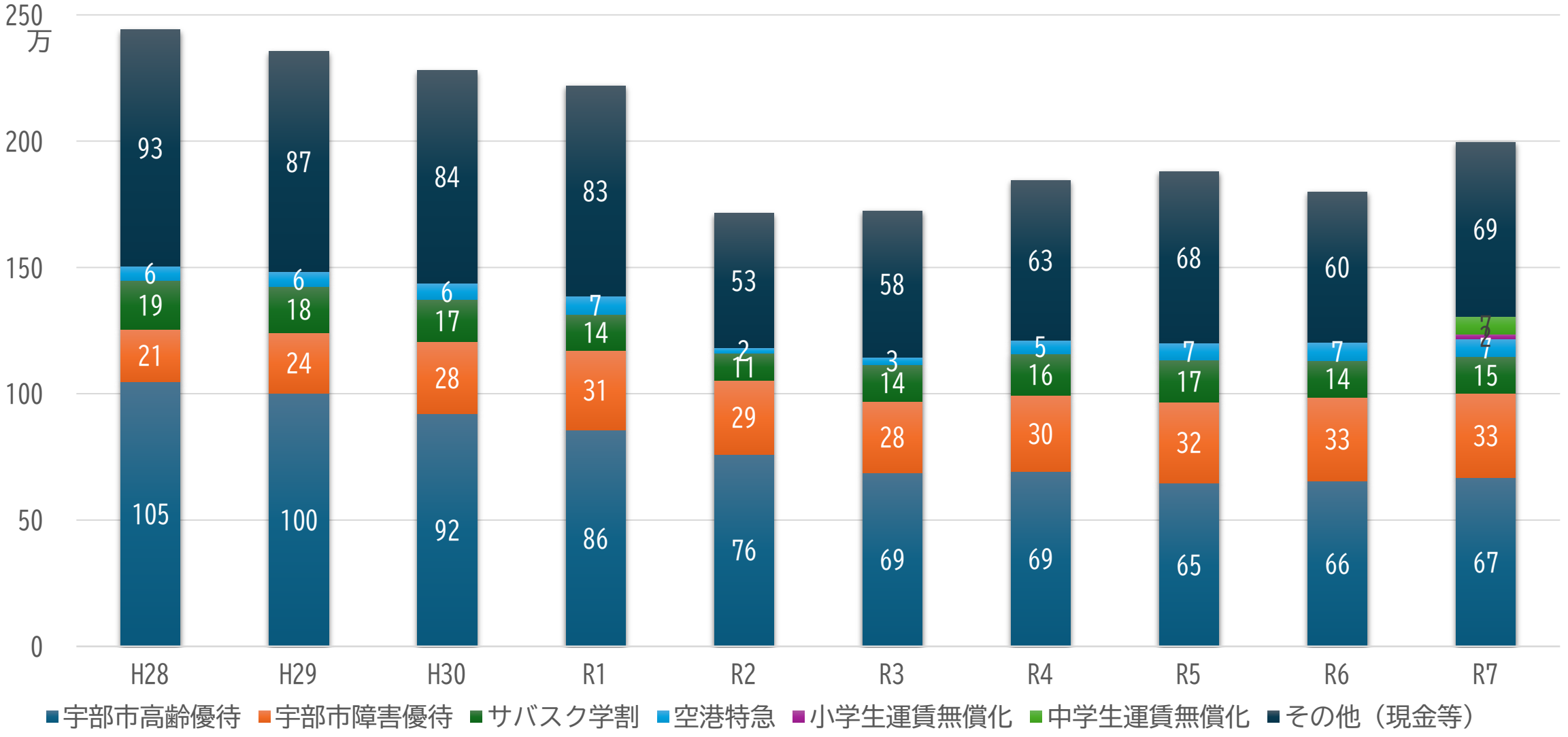


山口県における免許返納状況の推移



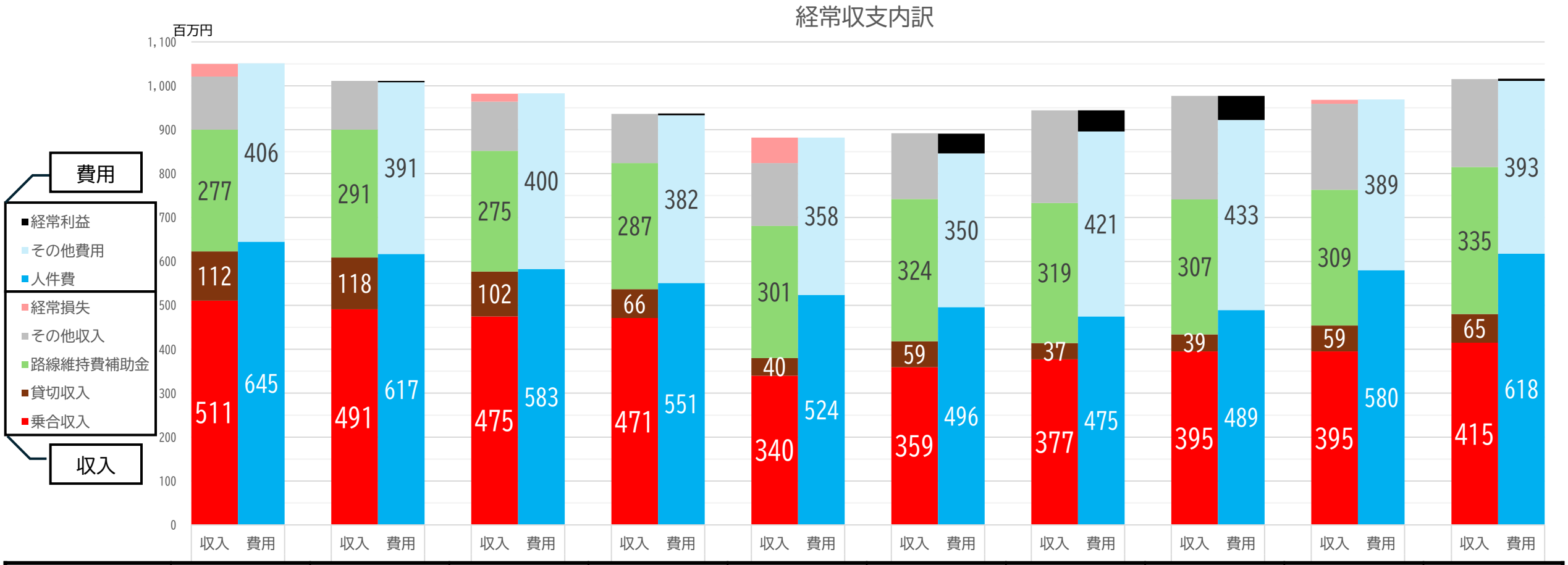
※山口県における６５歳以上の自主返納人数の推移（出典：警察庁Webサイト）

市営バス利用状況の推移



市営バス収支状況の推移

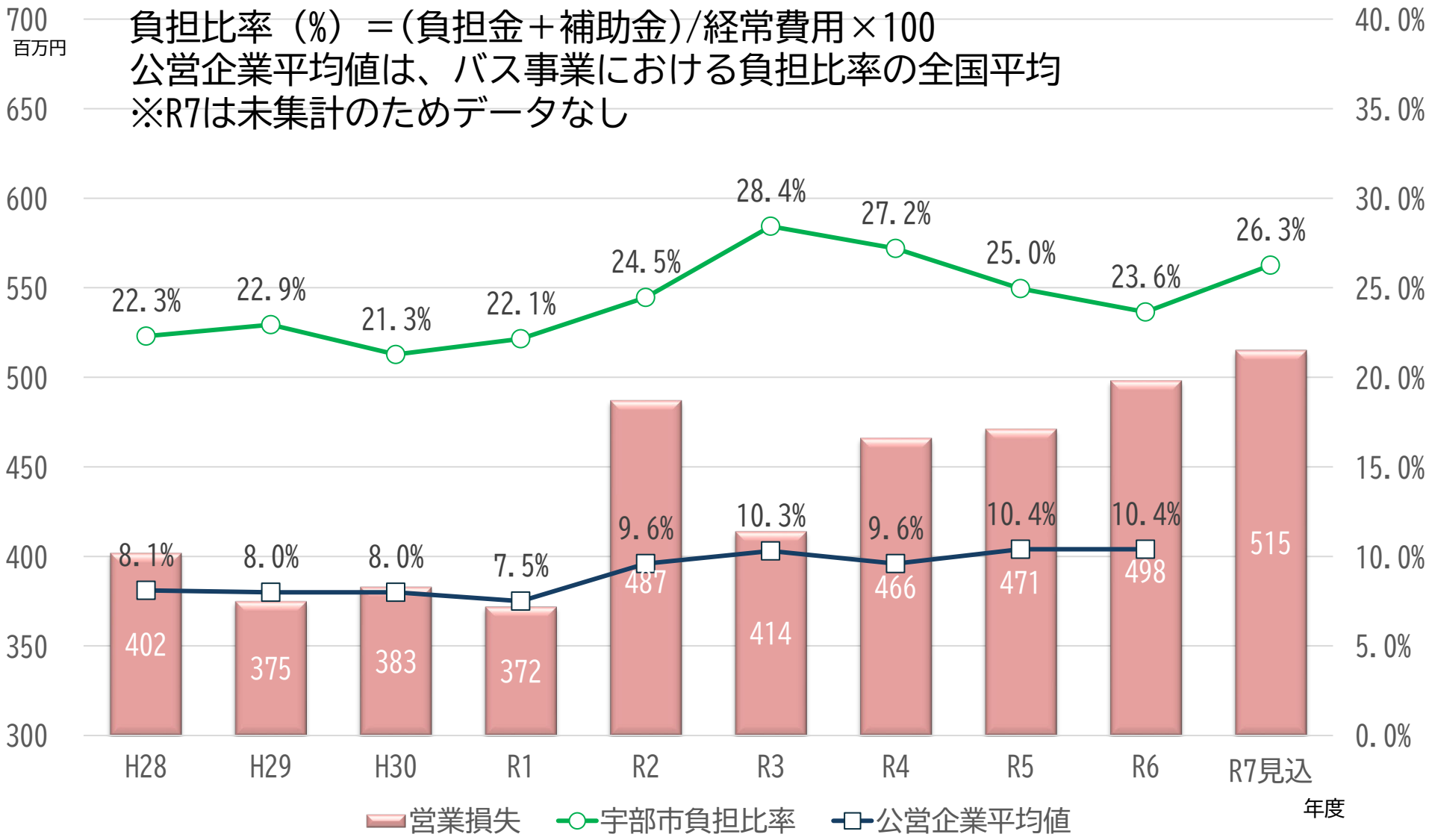
経常損益の推移と内訳の推移



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込
経常損益	▲ 29	3	▲ 18	4	▲ 58	45	48	55	▲ 9	5
経常収支比率	97.2%	100.3%	98.2%	100.4%	93.4%	105.3%	105.3%	106.0%	99.0%	100.4%

市営バス収支状況の推移

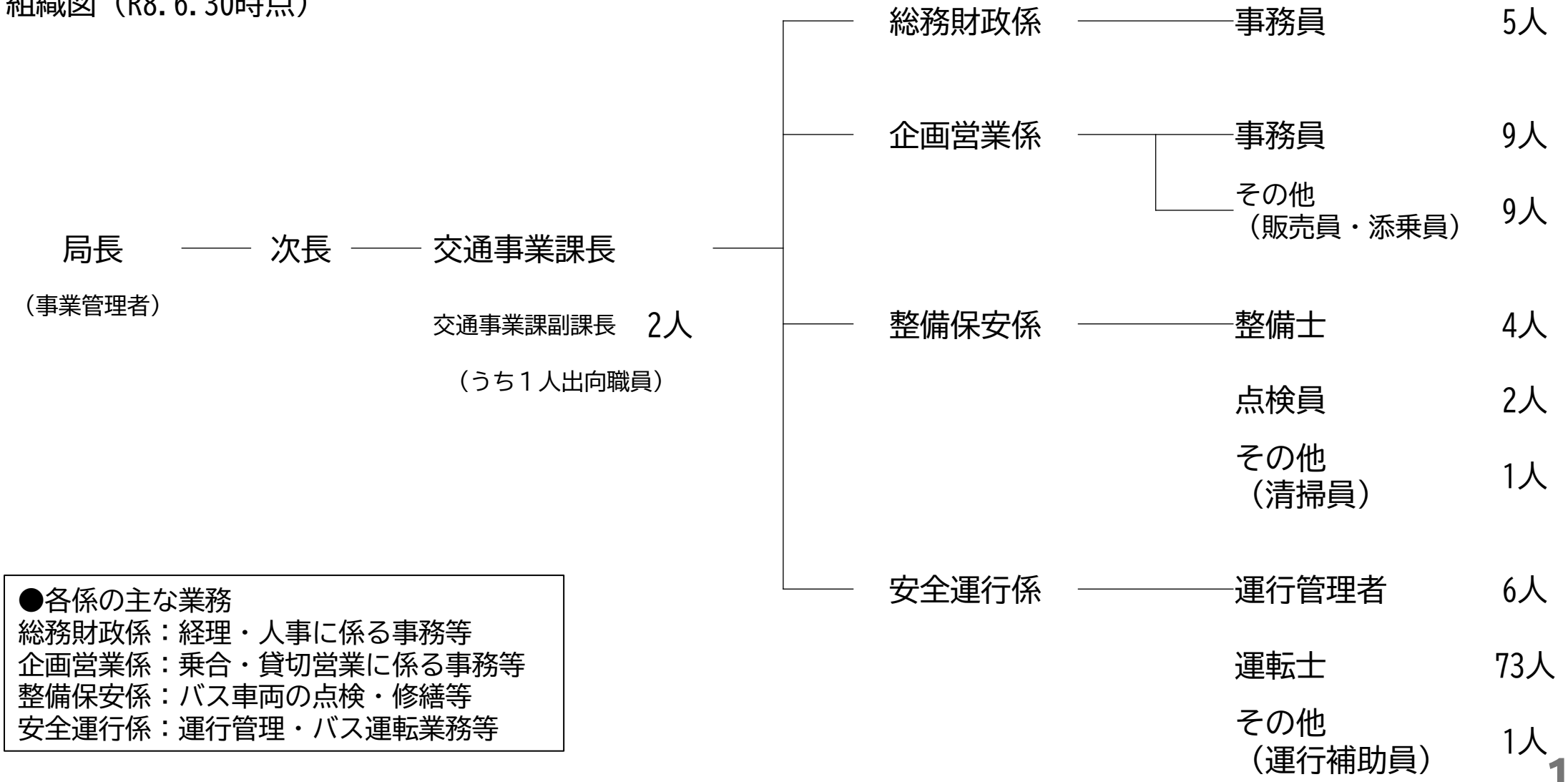
営業損失の推移と他会計負担比率の推移



市営バス組織・人員状況

宇部市交通局組織図

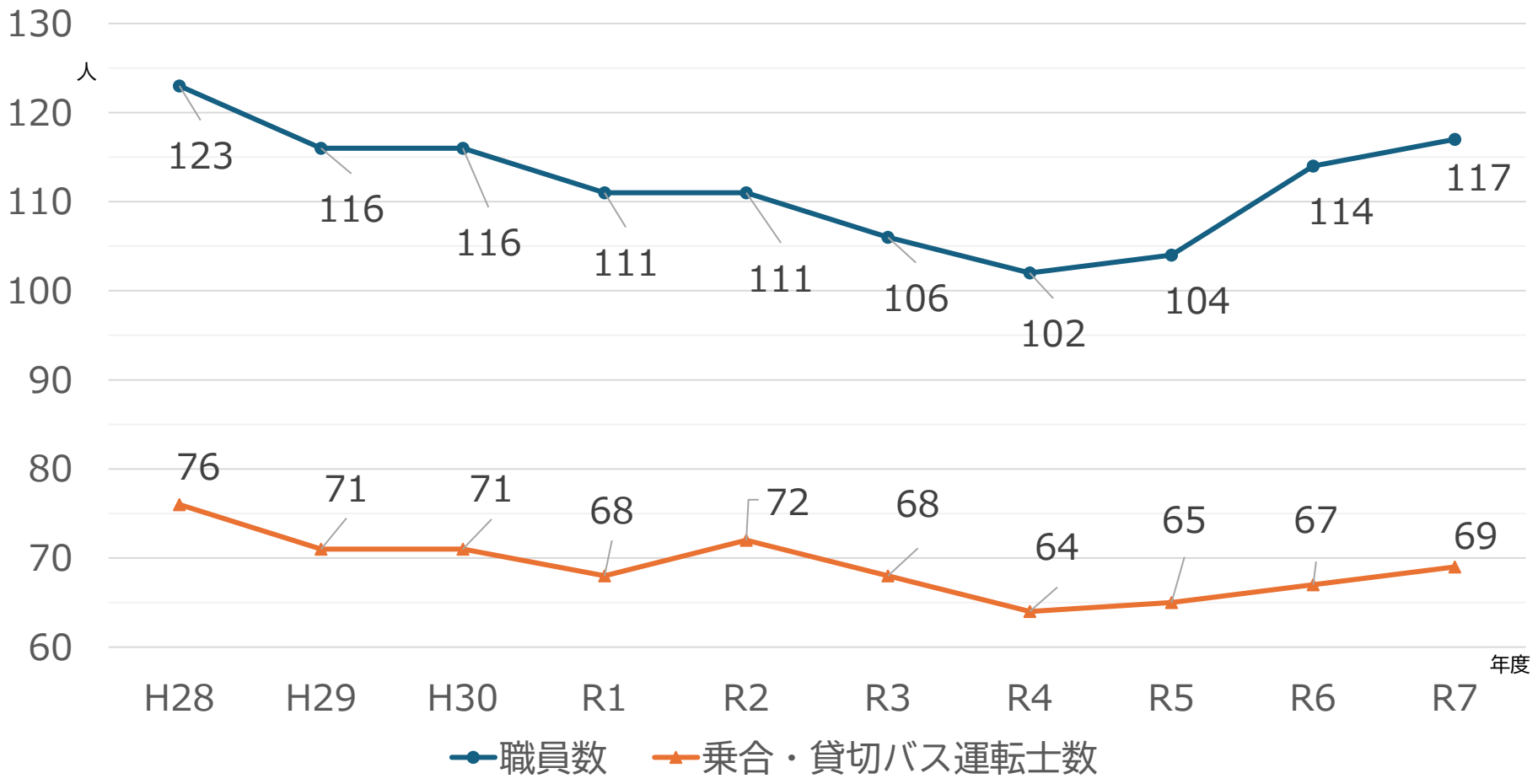
組織図（R8.6.30時点）



●各係の主な業務
総務財政係：経理・人事に係る事務等
企画営業係：乗合・貸切営業に係る事務等
整備保安係：バス車両の点検・修繕等
安全運行係：運行管理・バス運転業務等

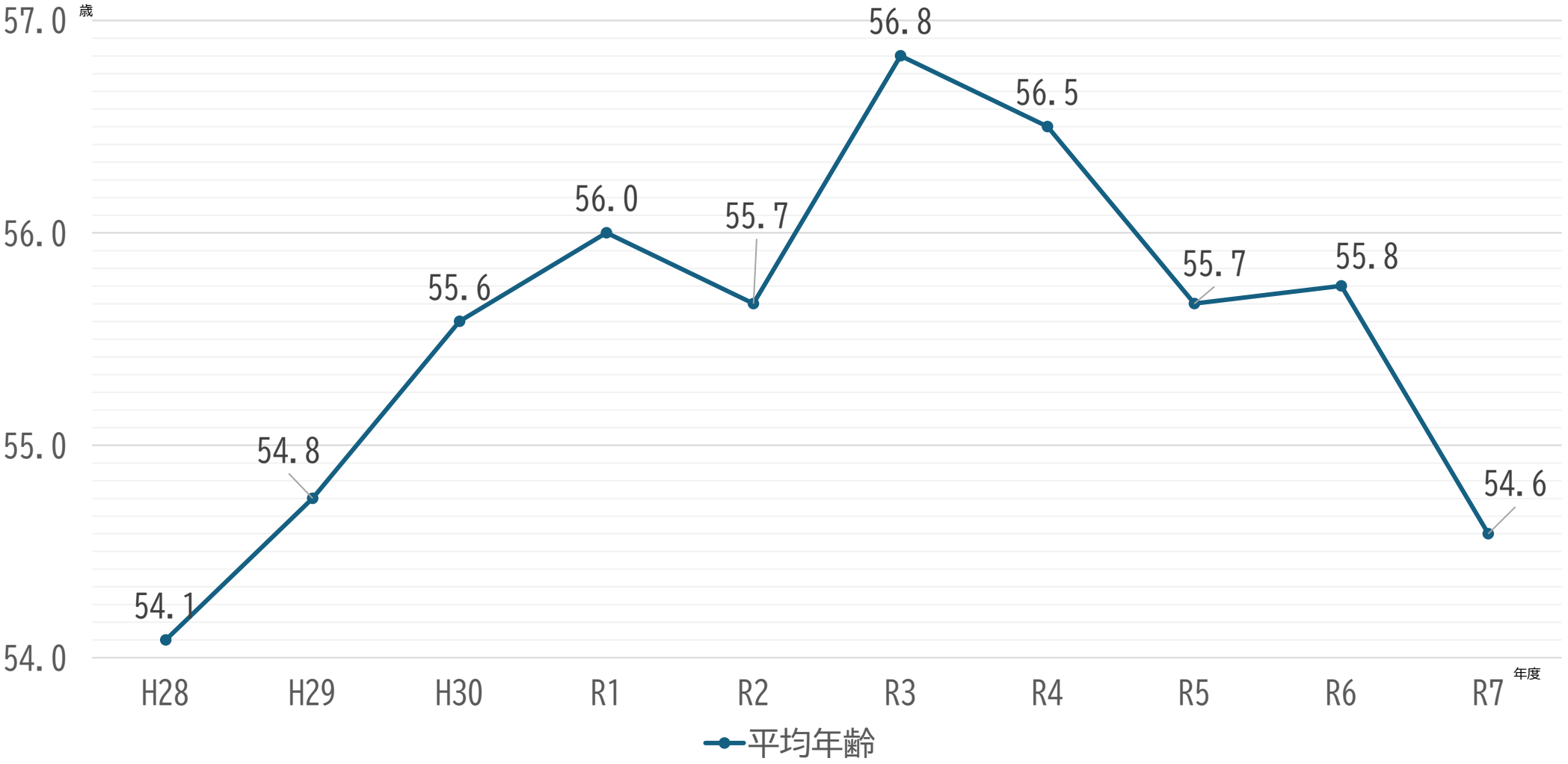
市営バス組織・人員状況

年度末職員数の推移



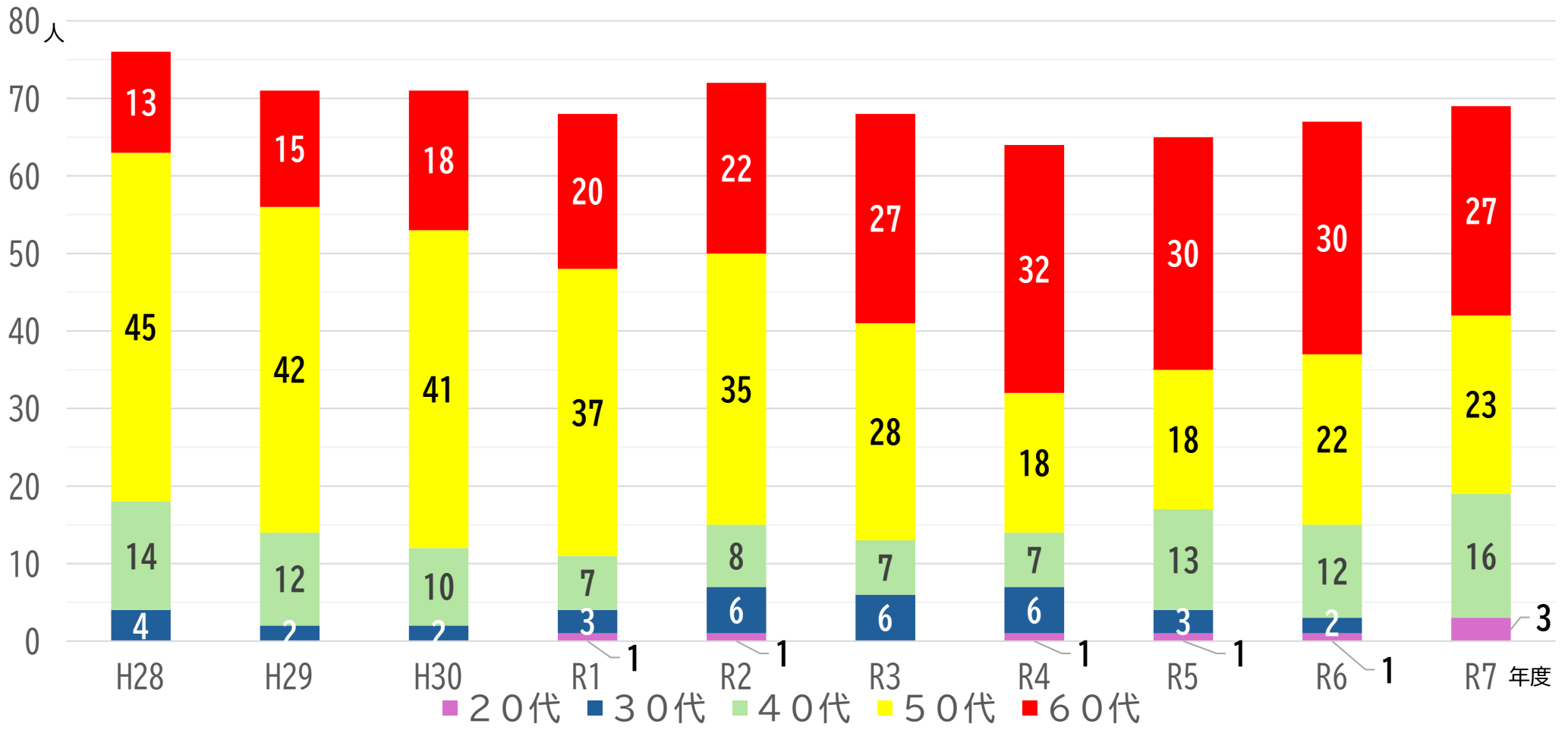
市営バス組織・人員状況

運転士平均年齢の推移



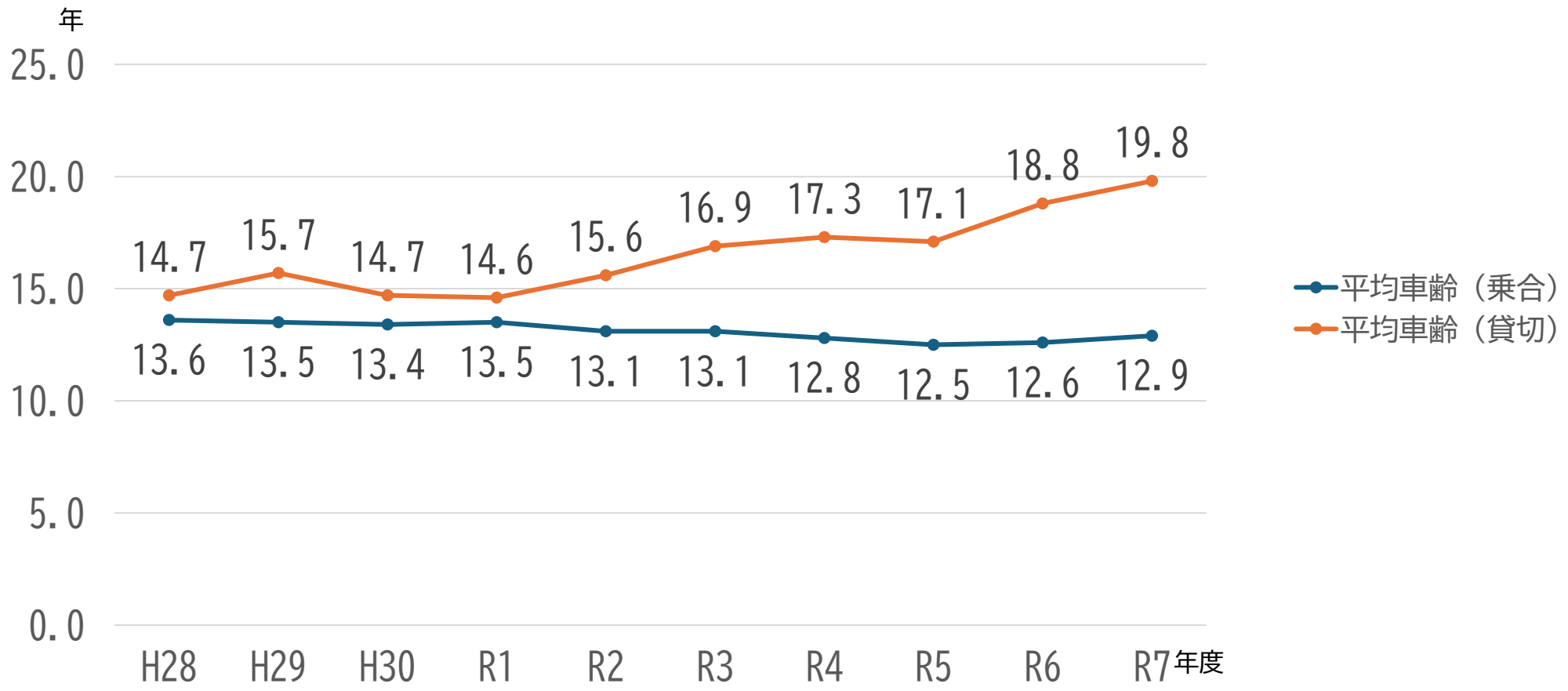
市営バス組織・人員状況

運転士年代別人数の推移



市営バス車両状況

平均車齢の推移

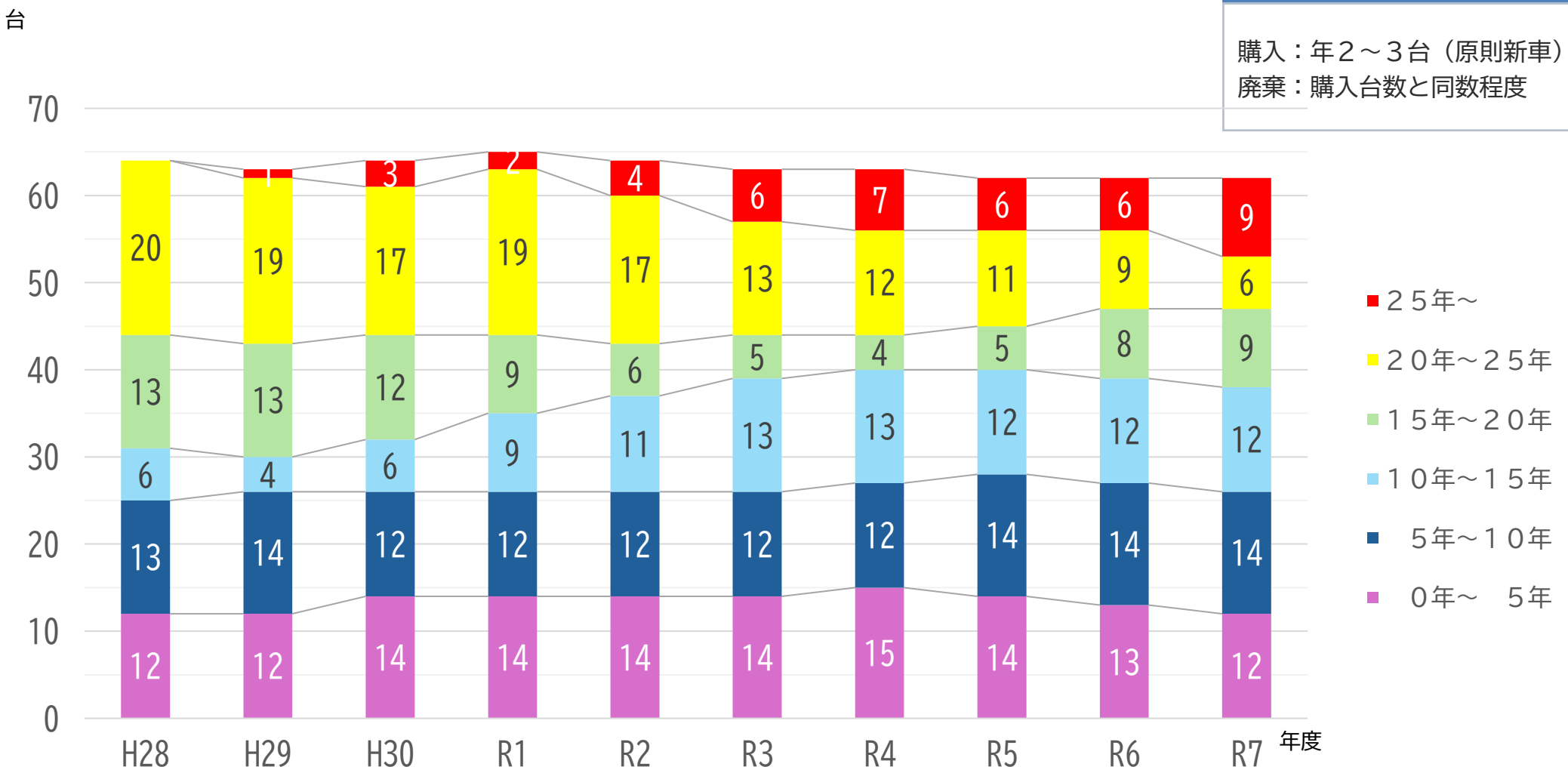


市営バス車両状況

乗合車両の経過年数別台数の推移

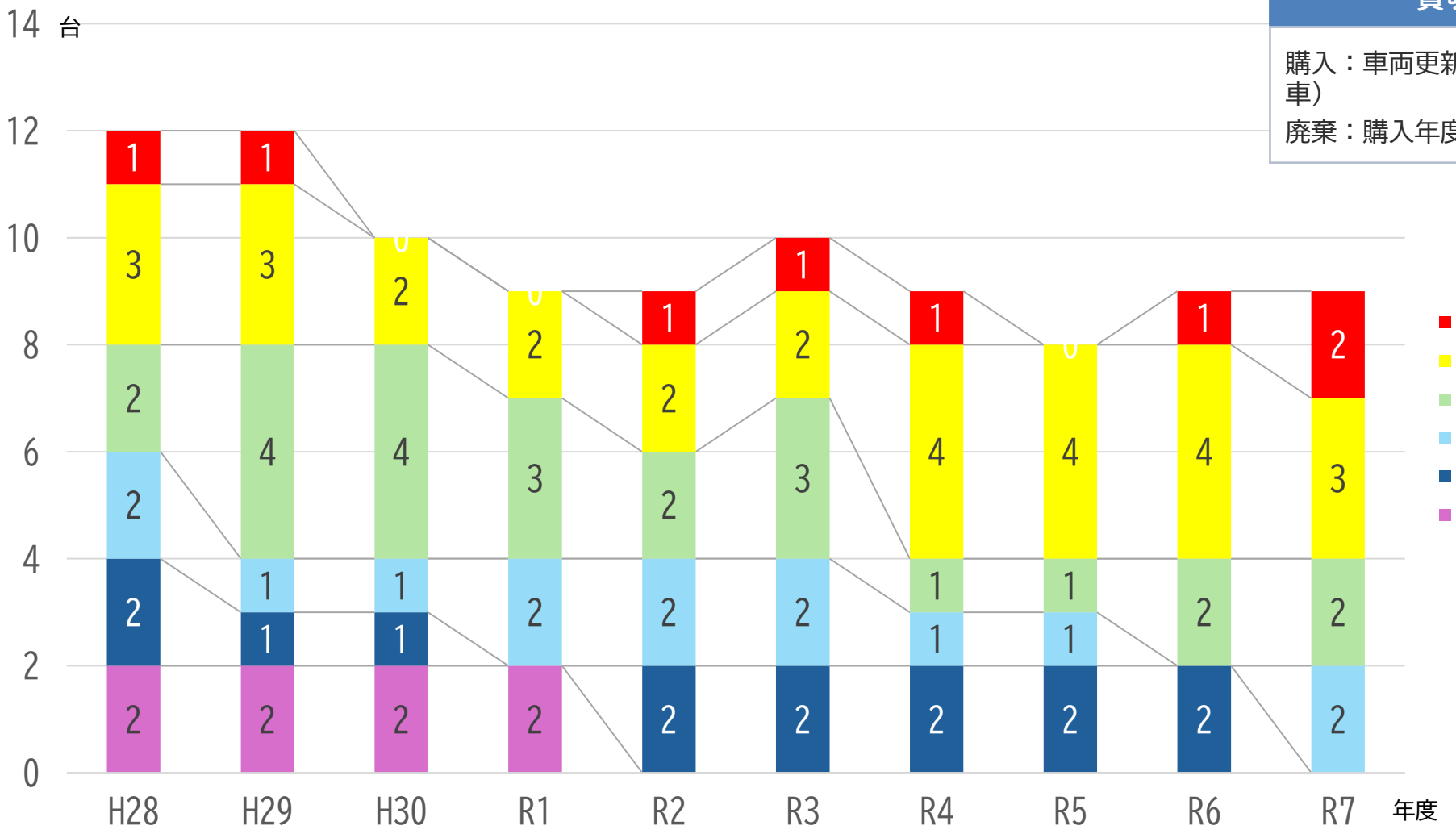
乗合車両更新の考え方

購入：年２～３台（原則新車）
廃棄：購入台数と同数程度



市営バス車両状況

貸切車両の経過年数別台数の推移

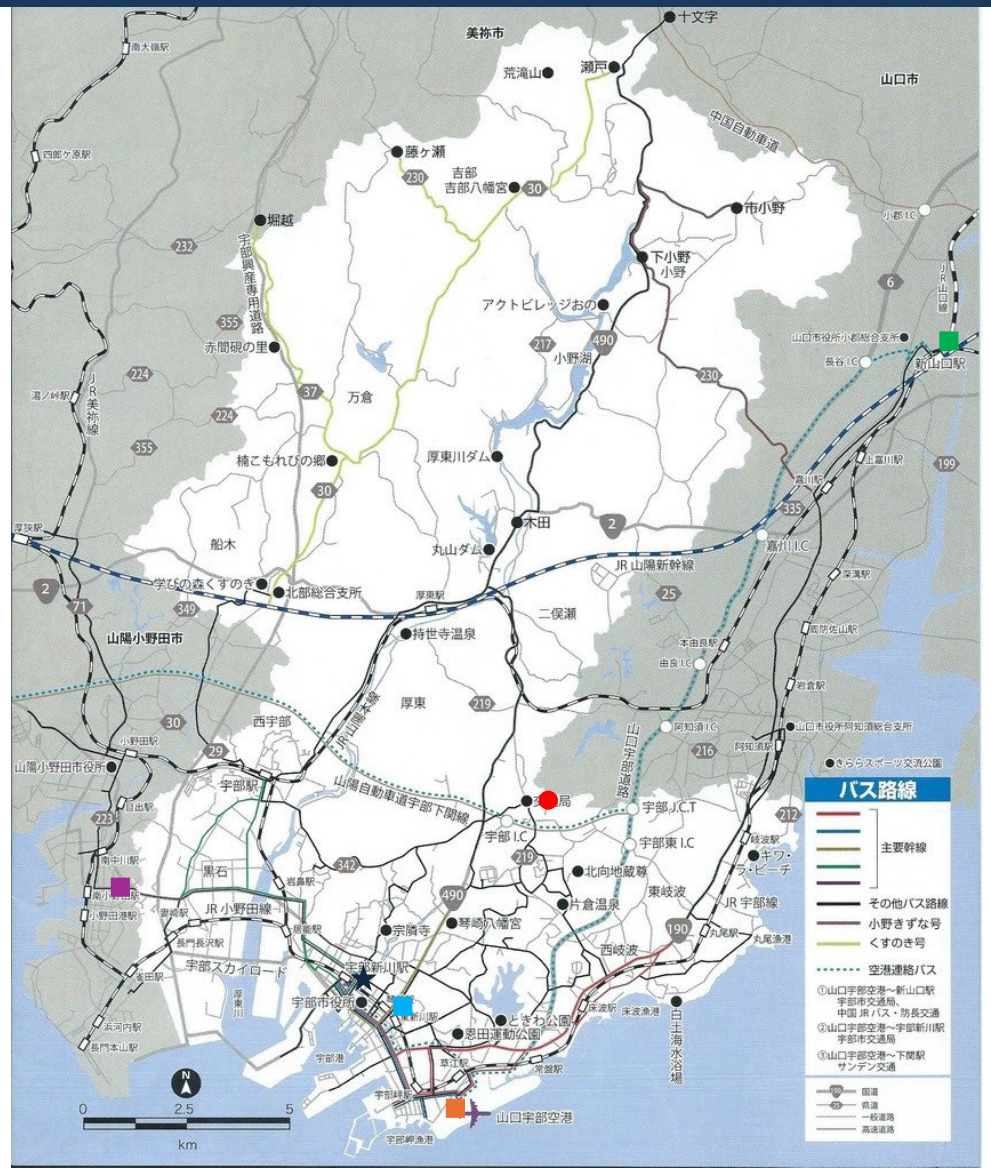


貸切車両更新の考え方

購入：車両更新計画に併せて購入（中古・新車）

廃棄：購入年度に併せて同数程度

市営バス施設状況



宇部市公共交通マップ

事務所（本局）、営業所、乗務員休憩用施設は全６軒

マーク	建　　物	取得日	築年数	構造	備　　考
●	宇部市交通局本局	H5.2.23	33年	軽量鉄骨プレハブ造	給油スタンド併設
★	新川営業所	S31.10.30	69年	木造	新築予定（R9竣工見込）
■	常藤乗務員控室	H5.7.15	33年	軽量鉄骨プレハブ造	
■	八王子乗務員控室	H21.2.24	17年	木造	
■	小郡乗務員控室	H29.3.27	9年	鉄骨造	
■	小野田乗務員控室	S34.3.31	67年	コンクリートブロック	取壊し予定（時期未決）

●交通局本局

★新川営業所

■常藤乗務員控室

■八王子乗務員控室

■小郡乗務員控室

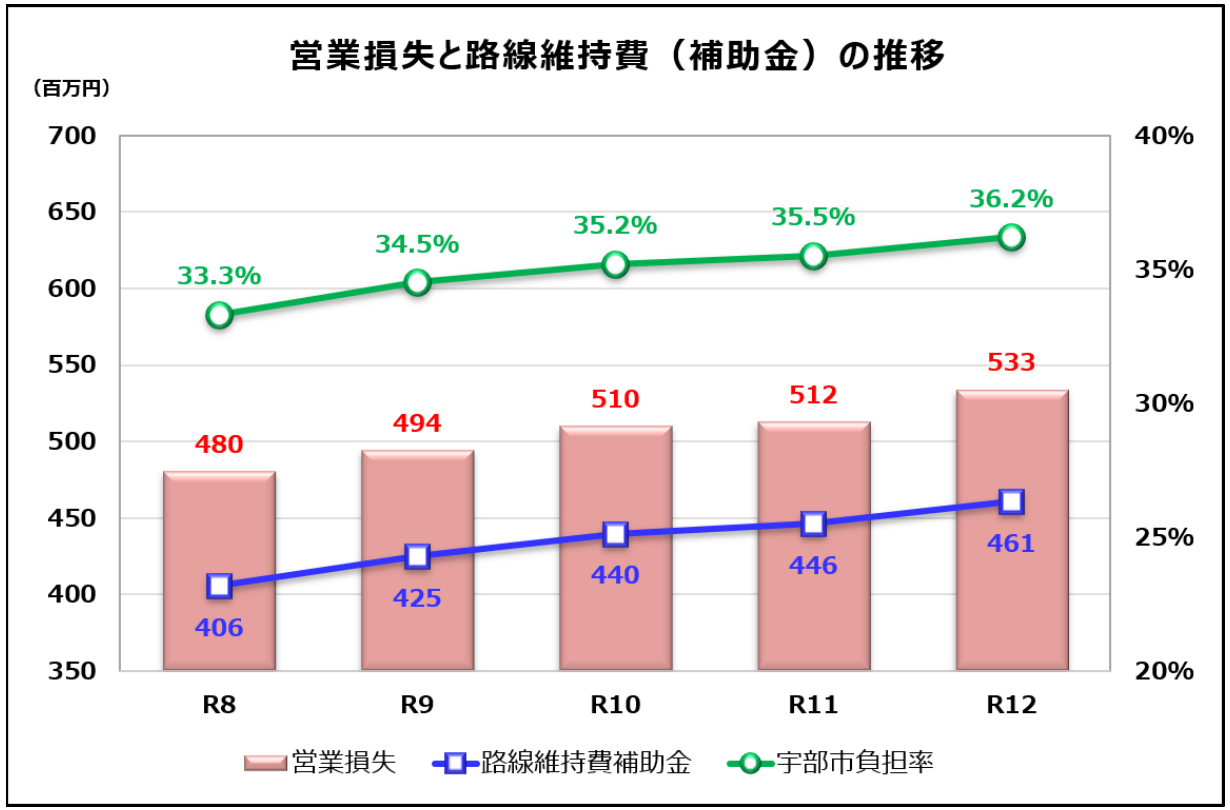
■小野田乗務員控室

今後の収支見通し（路線バス運賃の改定をしなかった場合）

今後の収益・費用の見通し（令和８年度～令和１２年度）

（単位：百万円）

	R8	R9	R10	R11	R12
営業収益（A）	498	494	491	492	489
乗合自動車収入	418	415	412	409	406
貸切自動車収入	69	68	68	72	72
運送雑収入	11	11	11	11	11
営業外収益ほか	508	522	537	541	552
路線維持費補助金	406	425	440	446	461
（うち宇部市負担額）	(327)	(343)	(355)	(360)	(373)
その他収入	102	97	97	95	91
営業費用（B）	978	988	1,001	1,004	1,022
人件費（退職給付費除く）	654	659	664	668	680
人件費以外	324	329	337	336	342
営業外費用ほか	6	9	10	11	12
営業損失（A-B）	▲ 480	▲ 494	▲ 510	▲ 512	▲ 533



※　宇部市負担率は、宇部市が負担する路線維持費を経常費用で除した割合

今後の収支見通し（路線バス運賃の改定をしなかった場合）

推計の前提条件（収益的収支）

【収入の部】
　乗合自動車収入については、運賃水準は据え置き、利用者数は人口動向※に踏まえた見込み数値としている。
　貸切自動車収入については、隔年で公示運賃の見直しが行われていることを踏まえ、近年の上昇幅等を勘案した見込み数値としている。また、受注件数は、運転士不足の状況を踏まえ、据え置きとしている。
　国・県・市から交付される補助金（路線維持費）は、路線バス事業における欠損補填の性格を有しており、乗合自動車収入の減少又は営業費用の増加により、補助金は増加するという相関関係を踏まえた数値としている。

【費用の部】
　日本銀行が公表した「経済・物価情勢の展望（2026年4月）」では、今後も引き続き、年2%程度の物価上昇が見込まれており、当局の事業費用のうち、物価上昇と関連度の高い経費（人件費・修繕費等）については、年2%の上昇率を反映した数値としている。
　燃料・油脂費については、世界情勢、為替変動及び政府による燃料費補助等により燃料価格を見込むことができないため、直近年度平均単価（１１１円/L）を採用する。

推計の前提条件（資本的収支）

【設備投資】
バス車両については、現状の車両台数を維持するため、老朽化した車両から順次更新する。
その他の有形固定資産については、個別の老朽度にあわせて計画的に更新する。

【資金運用】
余剰資金の有効活用のため、安全性と流動性が高い国債や地方債等の有価証券（債権）を保有する。

【投資財源】
企業債（借入金）を有効に活用し、単年度ベースでの資金支出を抑える。

※　国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口及び宇部市の年齢別住民基本台帳人口を参考としている。